

市民の声を行政に問う

一般質問 12人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

吉永 本年度、防犯カメラを設置するが、今後、設置箇所を増やす考えはないか。

市長 本年度設置する防犯カメラの管理、効果を検証し、南九州警察署や関係機関で構成する「安全で安心なまちづくり推進協議会」で協議を重ねて計画的な設置を検討する。

吉永 防犯カメラは、交通事故や様々な事件の解決に活用されている。主要幹線道路の他にも学校や通学路等へ設置す



防犯カメラの増設を

南薩縦貫道整備の要望活動の経過と対応は
市長／昨年8月に要望を行った



吉永 賢三 議員

市長 警察や関係機関から市内19ヶ所の要望がある。学校周辺や通学路、漁港や主要交差点など今後も協議を重ね計画的な設置を検討していく。

吉永 今後要望活動を継続していく考えか。

市長 関係市と連携し、継続していく予定である。

防犯対策

防犯カメラの設置箇所を増やす考えは

市長／計画的な設置を検討する

る考えはないか。

市長 警察や関係機関から市内19ヶ所の要望がある。学校周辺や通学路、漁港や主要交差点など今後も協議を重ね計画的な設置を検討していく。

吉永 縦貫道と山田インターチェンジ間の整備について、昨年3月の一般質問での答弁で、南薩地区総合開発期成会等において関係市と協議することのことであったが、その後の経過と対応を問う。

条例の制定・改正

南九州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

- ・放課後児童支援員の認定資格を得るための研修を都道府県知事のほか指定都市の市長も実施できるとする研修実施者の追加及び受講資格要件を明確化する。（原案可決）

南九州市情報公開条例の一部改正

- ・公文書開示請求に係る交付費用について、録音テープ及びビデオテープは販売量が少なく購入額も高価になってきていることから実費相当額に見直すもの。（原案可決）

南九州市会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の制定

- ・臨時・非常勤職員の勤務体系が見直され、現在の嘱託職員が令和2年4月から会計年度任用職員へ改められることから、給料、旅費及び費用弁償等の必要な事項を定める。（原案可決）

南九州市森林環境譲与税基金条例の制定

- ・森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を目的とする基金を設置するため条例を制定する。基金の原資には、森林環境譲与税を充てる。
 - ・[使途]
 - ①間伐や路網の整備
 - ②人材育成・担い手の確保
 - ③木材利用促進や普及啓発
- （原案可決）

南九州市環境基本条例の制定

- ・環境基本法に基づき、本市における環境の保全についての基本理念や、市、市民及び事業者それぞれの責務、施策の基本方針、環境基本計画の策定など基本事項を定める。（原案可決）

その他の条例

- ・南九州市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（原案可決）
- ・南九州市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正（原案可決）
- ・南九州市一般職の任期付き職員の採用等に関する条例の制定（原案可決）
- ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定（原案可決）
- ・南九州市企業立地促進条例の一部改正（原案可決）

請願・陳情

- ・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について（不採択）
- ・日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての陳情（不採択）

【反対討論】

学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずることに対し本市の現状は統廃合による複式学級の解消の方向なので本市にそぐわないものと考えます。

本市の学校再編について否定することになりかねない。

【反対討論】

この陳情は国権に関する事項で、近隣諸国の状況を勘案すると地方議会が判断するべきものではない。

薩南病院移転 小児科・産科

県に対しての働きかけは

市長／本市に建て替えを
要望している



日置 友幸 議員

医師会に所属しており、川辺や加世田にも救急医療搬送されている。新薩南病院の対象医療圏となるようアピールしたい。

日置 6月に新聞報道等であった川辺の候補地について県との交渉はどくなっているか。

市長 図面を取りそろえ、県に提出した。今後の委員会にて取り上げられ

その他の質問

・公共施設適正配置計画
・移住定住と農地取得
・高校活性化

日置 県立薩南病院の移転及び小児科産婦人科設置について、市はこれまで県にどのような働きかけをしてきたか。

市長 平成30年12月に「県立薩南病院の移転建替えに関する要望書」を提出した。産科・小児科・周産期医療体制の整備・整形外科の再開に加え、建替場所として本市を要望した。

日置 対象医療圏に頤娃が含まれていない。県に対しての対応は。

市長 頤娃地域は南薩



2019年5月8日開催第1回薩南病院基本構想策定委員会資料より
候補地1：県立保健看護学校跡地(霜出)
候補地2：村原県有地(南さつま市村原)
候補地3：敬老園跡地(南さつま市川畑)

と考える。

日置 小児科産科については、ペリネイタルロスのケアや院内助産院、入院のできる小児科など、様々な論点がある。市民ニーズをとらえ、必要と思われる医療行為を要望できないか。

市長 現場で働く保健師は様々な意見要望をとらえている。保健師や保護者の意見をとらえ、要望できるように検討したい。

市道整備

整備が中断し、放置された 市道の今後の計画は

市長／用地交渉を行い、
困難な場合は局部改良を予定



鮫島 信行 議員

市長 この路線は、勾配がきつく、一方は山林、一方は谷であることから、簡単に線形は変えられない。再度線形を見直すか、または現道の局部改良や側溝整備を検討し、地元の要望に応えられるようにしたい。

鮫島 後岳線入口は、用地取得ができず15年間放置されている。線形を変更して整備できないか。

市長 地権者の同意が得られず、事業用地の取得が難航している。引き続き交渉を行うが、取得が困難な場合は、局部改良若しくは側溝改修等で整備を進めたいと考えている。

市長 線形を見直し、6mの現道を生かし、側溝に蓋をすればどうにかなるかもしれないが、現在のところ計画はない。

鮫島 このほかにも整備が中断している市道があるのか。

市長 数力所ある。中断している路線は、すべて用地取得が困難なところである。

鮫島 今後の市道整備計画の方針を問う。

市長 新規事業に着手する場合は、用地調査を確実にし、用地取得が可能な路線について整備を進めていく。

その他の質問

・市道への防犯灯設置



市道 小野厚地線

災害対策

大規模災害防止のため 開発業者への指導強化を

市長／土砂流失防止、
排水対策など指導を行う



大倉野 由美子 議員

ドラインなど作成の必要性があると考え、対応を問う。

市長 林野庁から今年3月制度運用の改正で市町村事務処理マニュアルが示された。今後様々な観点から、十分検討していく。

大倉野 高い国保税はくらしを圧迫する。子育て支援策で子どもの均等割部分を減免する考えはないか。

市長 鹿屋市の第3子以降の減免を本市に当てはめると30年度賦課では155名が対象で、410万円。子どもの18歳以下は946名で2500万円の財源が必要となる。現在、法定外繰入6000万円を措置しており、多子世帯への減免制度の考えはない。

その他の質問
・小中学校のエアコン設置

国保税、多子世帯へ減免制度の創設を
市長／創設する考えはない

大倉野 川辺地域平山の民家近くで、太陽光発電事業が計画されている。急傾斜地崩壊など危険箇所隣接しており、土砂災害の懸念がある。

災害の未然防止策が大事だが事業者への指導について対応を問う。

市長 市は、事業計画にある排水設備の維持管理、土砂流失防止、排水対策など指導する。近隣住民からの相談などは、市として事業者を指導する。

大倉野 森林伐採届については、取扱要項やガイ



県が指定する急傾斜地崩壊危険区域

西 本年12月に市長選挙が予定されているが、市長の2期目に向けた考えを問う。

市長 これまで3年半にわたり市政を担ってきたが、まだまだ市民に十分満足いただけではないと考えている。市民の理解が得られれば2期目に出馬したい。

西 2期目に向けた市長の取組で、何を重要視する考えか。

市長 南九州市は農業が基幹産業であり、農



市長と語る会の様子

次期市長選について 市長の考えを問う

市長／2期目に向けて出馬したい



西 次雄 議員

業の発展と産業の活性化である。知覧町南部で進めている農地開発を完成させたい。

西 本市を含め、地方は高齢化と人口減少が

激しい。現状への取組みを問う。

市長 本市の人口は、3万5千人余りで、人口減少と高齢化が進んでいる。農業や産業を活性化すれば働く場ができて、人口減少に歯止めがかかると思う。

その他の質問
・地域支援の施策

ICTの推進

導入に向けた 検討状況を問う

市長／ICT導入を検討していく



大久保 太智 議員

大久保 本市におけるICT導入に向けた検討状況を問う。

市長 本年度中に住民票の写しや各種税証明書などをコンビニで交付するサービスを開始し、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

また、タブレットを使ったペーパーレス会議、職員が庁舎間を移動することなく会議が開催できるテレビ会議システムなどについても検討していく。

大久保 住民票をコン



住民票等のコンビニでの取得が可能に

ビニで発行するには、マイナンバーカードが必要であるが、普及率を問う。

市長 普及率は31年1月時点で9・8％である。

大久保 今後、マイナンバーカードの普及啓発活動をしていく考えはな

いか。

大久保 ふるさと寄附金の推移と今後の展開を問う。

市長 28年度5208万円、29年度2億9305万円、30年度13億285万円の実績である。

今後は示された基準を遵守し、引き続き魅力ある特産品のPRをしていく。

大久保 基金の残高見込みは。

市長 当初予算ベースで約10億円の基金残高が見込まれる。

その他の質問
庁舎建設

子どもたちの 交通安全

校外学習や園外活動時の 対策は

教育長／安全面に十分配慮している



川畑 実道 議員

川畑 幼稚園の園外活動の安全対策の取組は。

教育長 行き帰りや現地での活動等において事故がないよう計画の段階から当日の活動まで一貫して安全に十分配慮している。

川畑 小中学校の取組は。

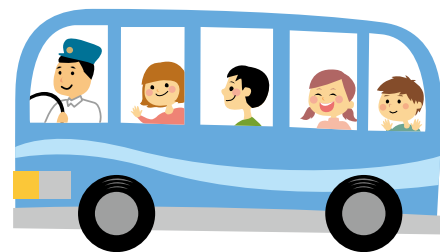
教育長 引率する教職員の数や経路、現地の危険性の把握等について、教職員の共通理解を図り、安全管理の徹底に努めている。

国道225号線 木場田橋の改修は

市長／関係機関に今後
も引き続き要望
していく

川畑 木場田橋は幅員が狭く、橋の上での大型車離合時は危険な状況である。今後改修までの対策は。

市長 南薩地区開発期成会等を通じて要望を行っている。改修等には、期間と多額の経費を要することから、当面の対策として、橋の前後の国道に路面標示等の安全対策工事を実施する。



教育問題

教科書採択に対する 基本方針は

教育長／南薩地区教科用図書採択協議会で協議し決定する



浜田 茂久 議員

浜田 教育問題の基本である教科書採択における基本的な方針を問う。

教育長 小中学校における教科書採択については、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、県教育委員会において、地域の自然的、経済的、文化的諸条件等を考慮して設定した採択地区（南九州市、枕崎市、指宿市、南さつま市）で協議、決定することとなっている。

市教育委員会としては、郷土への理解を深め、愛情



マルチレンズ方式風力発電

を培う教育に資するなど、地域の実態を考慮したよりよい内容・記述になっているかを考慮し、公正性・透明性に努めながら決定したいと考えている。

風力発電関連施設の 推進状況は

市長／九州電力への接続申請を行っている

浜田 夢・風の里アグリランドえいの存続のための風力発電関連施設の推進状況を問う。

市長 九州大学のマルチレンズ方式の風力発電については、今年2月に実証実験を開始、管理棟での使用を検討したが、整備に多額の費用を要することから、実験終了の令和2年2月以降に本市による発電を目指し、九州電力への接続申請を設置業者が行っている段階である。

今後、アグリランドえいの新しい活用次第では、園内への電力供給についても検討していく。

水産振興

新規就業者・後継者への 支援策を問う

市長／県漁連・市水産振興会と
制度構築について協議検討する



今吉 賢二 議員

今吉 漁業の新規就業者、後継者対策についての支援策をどのような形で考えているか。

市長 県漁連・市水産振興会と制度構築について協議検討し、本年度作成する総合戦略に効果的な支援策を反映していく。

今吉 瀬娃の地引網漁業後継者も課題となっている。観光の面でも引き合いがあると思うがどのように認識しているか。

市長 ブルーツリー



水産業の振興を

河川愛護作業において自治会で対応できない危険な場所があるが市の考えは

市長／無理のない範囲での作業を引き続きお願いしたい

今吉 ズムやエコツアーリズムの取組みが活発化する中、観光と水産業が連携した取組みを水産振興会と協議検討する。

市長 水産振興対策協議会を設置する考えはないか。

協議していく組織として新たに協議会を設置するか検討する。

今吉 雑木や竹などが繁茂し、自治会で対応できない危険な所があるが市としての考えは。

市長 無理のない範囲での作業を引き続きお願いしたい。河積を大きく侵すような場所、断面を阻害する雑木等がある場合、二級河川は県へ要望し対処をお願いし、準用河川・普通河川は市で対応する。

職員の意識、資質向上

職員の市外居住の実態と市長の認識を問う

市長／市内居住を強制することは法的に困難



大倉野 忠浩 議員

する中、市民サービス低下を招かないためには職員の資質向上が求められる。

職員の自主的な研究会・勉強会の実態と市長の認識を問う。

市長 南九州市人材育成基本方針に基づき、職場内外での研修を行っている。昨年度は、延べ1702人が各種研修に参加した。職員の自主的な研修の決定する。

大倉野 今後の具体的な取り組みを問う。

市長 制度開始から一年後の自治会長に対するアンケート結果については肯定的な意見が多い。3年目の本年度は地区ごとの意見交換会を実施している。

市長 本年8月のアンケート結果を検証し、今後の方向性を決定する。



職員研修の様子

大規模災害時の受入体制

広域的体制の構築を

市長／計画策定に向け協議していく



竹迫 毅 議員

るが、被災自治体での対応は人的にも場所的にも厳しいことが予想される。被災自治体以外で行うことができるよう、県や市長会等で相互援助協定締結を提唱する考えはないか。

市長 県及び県内市町

村間の災害時相互応援協定に基づき、応援活動を迅速かつ円滑に実施するため、物資等の提供及び幹旋、救護等に必要医療職・技術職員の派遣、被災者収容施設の提供など必要事項を定めている。

大規模災害発生直後は混乱しているため、支援物資の受入れ、仕分け等が円滑にできなかったことが報告され、課題となっており、県や市長会等への提唱を検討していく。

竹迫 大規模災害時のボランティア、支援物資及び救護救援の受入体制については、円滑な受入ができるよう、様々なマニュアルの作成や広域的な応援体制の構築に取り組んでいるか。

市長 本市では、避難所運営マニュアルをもとに、災害発生時に対応できるように取り組んでいるが、受援計画は策定していない。

竹迫 一般からの支援物資の受入れは被災自治体で行うこととなっている。



市防災訓練の様子

健康づくり介護予防

高齢者の補聴器購入に助成する考えはないか

市長／国・県の動向を注視し対応する



内園 知恵子 議員

防に役立てるため、市が実施する高齢者実態調査に「聞こえ方に障害を感じていますか」という項目を設定する考えはないか。

市長 検討する。

ハラスメントについての認識を問う
市長／容認できるものではない

その他の質問
・学校給食費の無償化

内園 セクハラ、パワハラ、マタハラ等の各種ハラスメントは、大きな社会問題となっているが、市長の認識を問う。

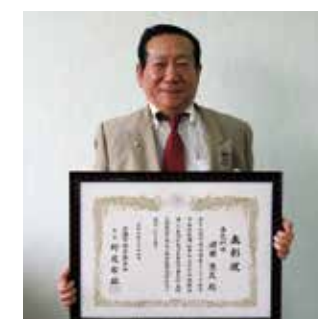
市長 ハラスメントは、職場や家庭といった日常生活におけるいじめ、嫌がらせを示し、個人の名誉やプライバシーを侵害するものと認識している。容認できるものではない。

内園 市民向けの相談窓口はどこか。

市長 企画課である。

全国市議会議長会表彰

令和元年6月11日、東京で開催された第95回全国市議会議長会定期総会において、長年の議員活動を通して、地方自治の発展と市政の振興に貢献した功労に対して表彰がありました。



(15年表彰)
浜田 茂久 議員

議会を傍聴してみませんか

次の議会は9月3日(火)開会予定

*手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書きだけ

9月定例会

9月3日	本会議 (開会)	補正予算等質疑・委員会付託、一般質問
9月4日	本会議	一般質問
9月5日	本会議	一般質問
6日	常任委員会	補正予算等審査
18日	本会議	補正予算等採決、決算認定の委員会付託
19日	決算特別委員会	決算認定審査
20日	決算特別委員会	決算認定審査
24日	決算特別委員会	決算認定審査
25日	決算特別委員会	決算認定審査 (予備日)
10月2日	本会議 (閉会)	決算認定採決

◆議会中継◆ インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。

内園 障害者総合支援法による補聴器購入の助成対象にならない聴覚機能の低下が見られる高齢者に対し、助成制度を創設する考えはないか。

市長 年齢を重ねるにつれて、身体が衰えとともに聴力の低下を感じている方も多いと思う。本市独自の助成については、国や県の動向を注視し、対応していく。

内園 難聴の放置が認知症の発症と深い関係があることが分かっている。健康づくり、介護予

